

第2章

実践計画(案)

実践計画について

働くまちから 働いて暮らすまちへ「職住近接」

湖西市は、自動車関連産業が集積しており、製造品出荷額では、静岡県下で静岡市、浜松市に次ぐ工業都市です。働くまちとして、隣接する浜松市から約8,400人、豊橋市から約6,400人が通勤しています。

人口減少・少子高齢化が進む中、湖西市として持続的に発展するためには、この約15,000人にも及ぶ湖西市外からの通勤者、更にはその家族が、湖西市内に定住していただくことが生命線となります。通勤時間を家族だんらんの時間に変えることで、自然豊かな湖西市でのゆとりあるライフスタイルを実現していただくよう「職住近接」を更に推進していきます。

2020年初春以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響が社会に大きな変化をもたらしています。産業は、大きな打撃を受け、雇用の維持と事業の継続に対する支援、更には経済活動の回復が急務となっています。働くまちとして持続的に発展し、強みであるモノづくり産業を中心とした産業の活性化、モノづくり人材の育成を推進する必要があります。行政としても新たな日常に適応したデジタル・スマートシティの実現に向け、市民の利便性向上や自治体運営の効率化を図ります。

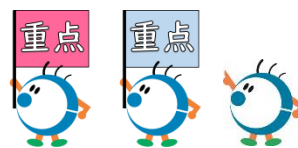
コロナ禍を契機に人々の生活や働き方も大きく変容しています。東京一極集中から地方回帰に傾いている今こそ、これらのニーズを的確に捉え、湖西市への移住定住につなげて、「働くまちから 働いて暮らすまちへ」湖西市は、生まれ変わります。

「重点」施策と「重点」基本事業

	重点施策	重点基本事業
暮らす	9 公共交通	デマンドタクシーの充実 BaaSの推進
	10 結婚・出産・子育て	保育の拡充
	18 住環境	土地の有効活用促進 畜産臭気対策
	21 移住定住促進	マイホーム取得者へのアプローチ
	22 デジタル・スマートシティの実現	市民向けサービスの向上
働いて	14 モノづくり産業の活性	モノづくり産業ネットワークの構築 モノづくり人材育成
	16 工業・商業	企業立地の促進

実践計画の構成

- ・実践計画は、「KOSAI 2040」への第一歩として、2021年から2025年までの5年間の具体的な計画となります。
- ・4つの将来の理想の姿に対応し、4つの戦略をたてます。
- ・4つの戦略に、施策を体系化し、施策には主要な事業として基本事業を示します。
- ・戦略に「戦略目標」、施策に「KGI」、基本事業に「KPI」と目標値を設定します。
- ・「KPI」は「KGI」に、「KGI」は「戦略目標」に寄与し、上位目標達成に貢献します。



- ・「重点」施策、「重点」基本事業には「コーちゃんマーク」がついています。

【KGI】

Key Goal Indicator の略で、訳すと重要目標達成指標となります。この計画では、施策の最終目標として設定します。

【KPI】

Key Performance Indicator の略で、訳すと重要業績評価指標となります。この計画では、施策の最終目標（KGI）の達成に向けたプロセスにおける達成度を把握し、評価する定量的な中間目標として設定します。

実践計画の掲載項目

戦略

戦略方針・・・戦略の基本的な方向性を示します。

戦略目標・・・4つの戦略に目標を定めます。総合戦略における基本目標に該当します。

施策

現状と課題・・・施策分野の現状と課題を示します。

施策方針・・・現状と課題を踏まえ、施策の基本的な方向性を示します。

施策ニーズ・・・市民アンケートによる施策の重要度と満足度からニーズを示します。

特に重要度が高く、満足度が低い施策は重点的に改善する必要があります。

施策成果指標(KGI)・・・施策の最終目標を定量的な指標で示します。

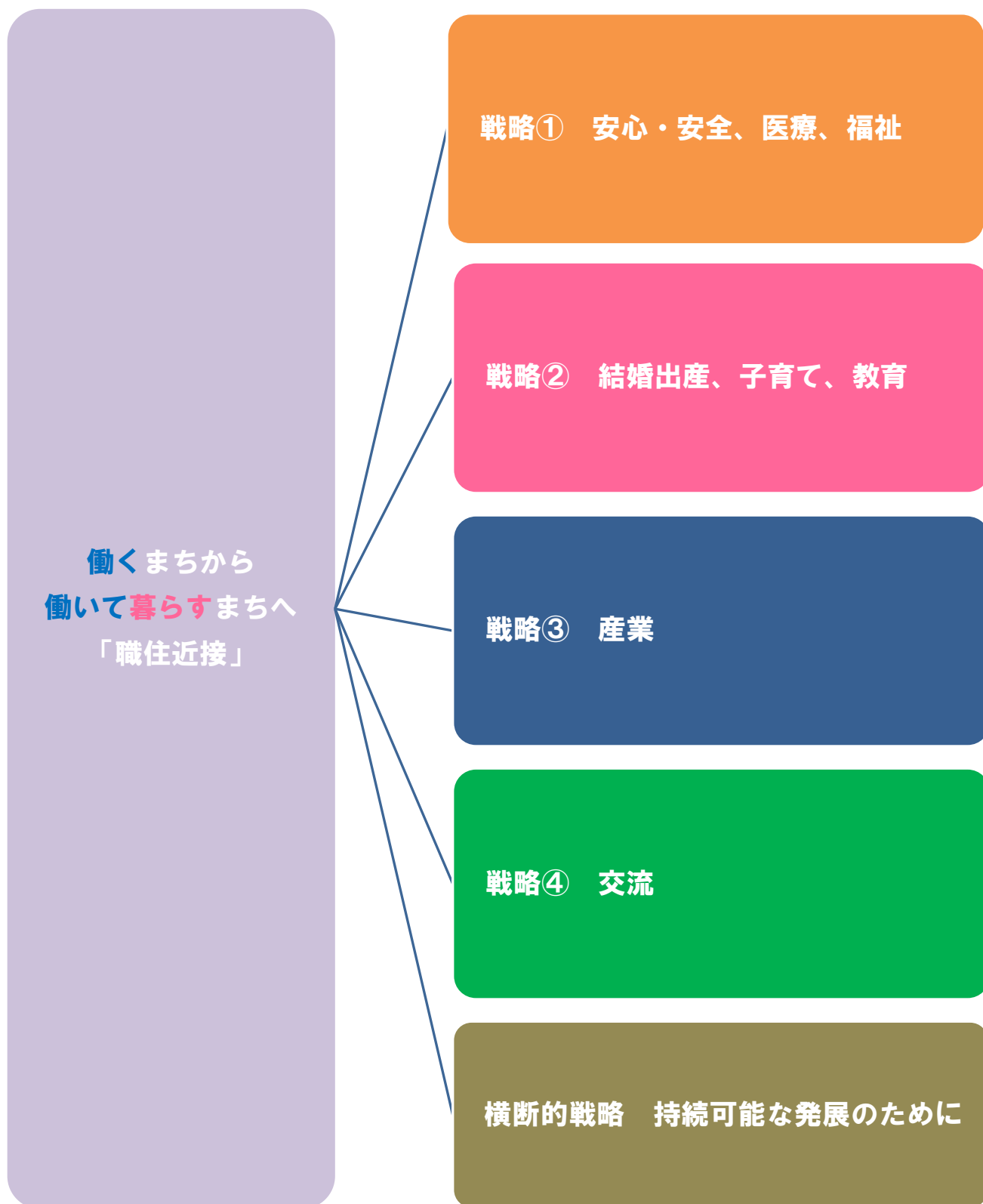
今後の展開・・・施策成果指標(KGI)を達成するための今後の動きを示します。

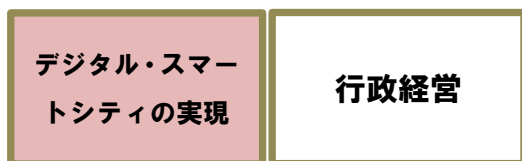
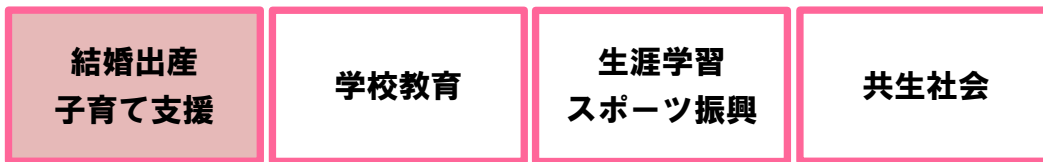
I期(2021～2025年度)における主な予定・・・この計画期間に主な予定を示します。

個別計画・・・施策の個別計画を示します。

基本事業とKPI・・・施策成果指標(KGI)に資する主な事業とその達成度を把握する定量的な指標を示します。

実践計画の体系図





SDGsについて

SDGsとは「Sustainable Development Goals」の略で、2015年9月に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された国際社会の共通目標です。持続可能な世界を実現するため、2030年に向け17のゴールと169のターゲットから構成されています。

あらゆるステークホルダーが参画し、経済・社会・環境の相互のつながりを意識し、統合的に取り組むことから、基本計画の施策に関連する17のゴールを表記します。



戦略① 安全・安心、医療、福祉

安心して暮らすことができるまちをつくる

戦略方針

安全・安心な社会を構築するため、市民の命を守る危機管理体制を一層充実するとともに、いつまでも健やかに暮らせるまちをつくります。

- ① 大規模災害や交通事故・犯罪への対策を強化するとともに、消防・救急や医療体制等の充実を図り、有事への備えを整えます。
- ② 高齢化社会の進展に伴い、交通弱者に配慮し地域の公共交通や移動サービスの充実を図ります。
- ③ 安心して必要な医療が受けられるなど生涯を通じて健康に暮らせる環境を整え、超高齢社会に的確に対応します。



日ヶ崎地区津波避難タワー

戦略目標

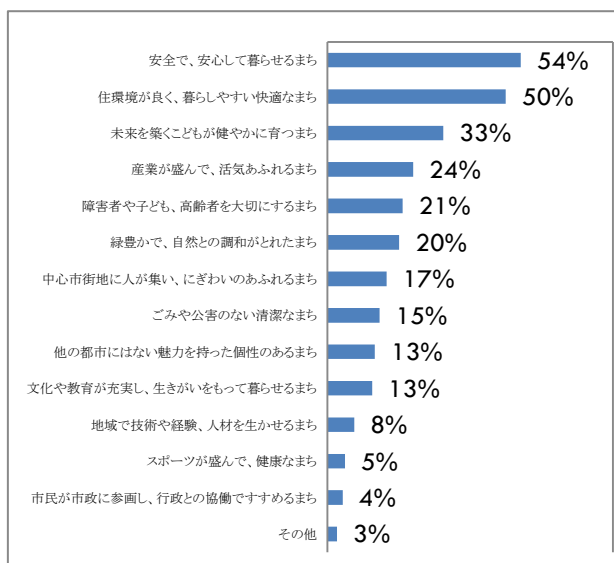
安心して暮らせるまちと感ずる市民の割合（市民意識調査結果）

2020年 → 2025年 → 2040年

84.3%

88.0%

95.0%



総合計画市民アンケート「湖西市はどのようなまちになると良いと思いますか？3つまで」

2020年の市民意識調査では、「湖西市は安心して暮らすことができるまちと思いますか」の設問に対し、84.3%の市民が「思う」「まあまあ思う」と回答しています。また、2019年に実施した総合計画市民アンケートでは、「湖西市はどのようなまちになると良いと思いますか」の設問に対し、約半数以上の方が「安全で、安心して暮らせるまち（54%）」と回答し、最も高い結果となっています。

戦略①では、安心して暮らせるまちと感ずる市民の割合を伸ばすことを目標とします。



1 防災

現状と課題

全国的に、過去に例を見ない大地震、大津波、局地的な大雨による土砂災害や河川の氾濫など大きな災害が頻発しています。想定外の自然災害も視野に入れた具体的な対策が必要です。

住み続けられるまちづくりのために、行政の備え（公助）だけでなく、自分の身は自分で守る自助や、地域住民で協力する共助の意識を高め、防災力の底上げが必要とされています。

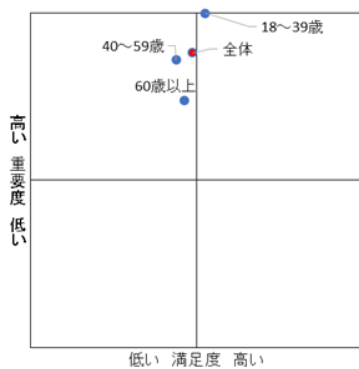


住吉地区命山（愛称「おたすけ山」）

施策方針

大地震や津波、台風や大雨による災害などに対し、ハード整備と自助、共助の意識を高めるソフト対策の両面で安心して暮らすことができるまちづくりを目指します。

施策ニーズ



「防災」

あらゆる自然災害に備えるため、防災施設・資機材の整備・充実、自主防災組織の強化、市民一人ひとりの防災意識の醸成を図ります。

重要度が高く、満足度が標準の分野となっています。特に若い世代の重要度が高くなっています。

施策成果指標(KGI)

市民が災害への備えができていると感じる割合

(市民意識調査で「十分できている」「十分ではないが一部できている」と回答した割合)

72.8%(2020年) → **80.0%**(2024年) → **90.0%**(2040年)

今後の展開

- ・津波避難計画に基づいた施設整備の完了後の管理徹底
- ・継続した防災訓練の実施、避難所運営連絡会の開催など必要な支援
- ・住民一人ひとりの災害意識の醸成を図るための効果的な啓発活動

I 期(2021～2025 年度)における主な予定

- ・高師山地区津波避難タワー完成
- ・上田町地区命山完成

個別計画

- ・地域防災計画
- ・津波避難計画
- ・国土強靱化計画

【自分で作る避難経路】

自分で街を歩いてみて、避難経路を自分で考える「自助」の意識を高めましょう。



基本事業とKPI

1 防災訓練の実施

- ・災害に対する知識・意識の向上を図るため、年3回の防災訓練(総合防災訓練、地域防災訓練、夜間防災訓練)を実施します。
- ・防災訓練を通じ、実災害でも地域で活動できる人材の育成に努めます。

- ・防災訓練等に参加した人の割合

23.1%(2019年度)

→25.0%(2024年度)

2 自助・共助の強化

- ・大規模な災害による長期の避難生活において、避難者や地域住民により円滑に運営できるよう、避難所運営マニュアルの作成・見直し及び運営訓練に対し支援をします。
- ・性別や年齢、疾病や障害の有無等、多様な視点に立ちサポートします。また、女性や子ども等の安全確保、プライバシーの確保などに配慮するようサポートしていきます。

- ・避難所運営訓練を実施した避難所の割合

46.7%(2019年度)

→100%(2024年度)



2 交通安全・防犯

現状と課題

交通安全に関しては、子どもや高齢者だけでなく、ここ数年はサイクリングの事故も増えています。関係機関と連携し、自分の身は自分で守れるよう交通安全意識の高揚を図ります。また、子どもが安心して通学できるよう危険箇所の改良を随時実施していきます。

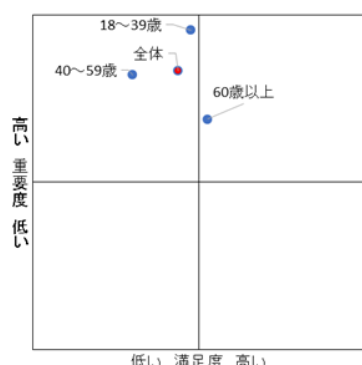
防犯については、地域ぐるみでの対策が、犯罪を未然に防ぐことにつながります。

施策方針

死亡交通事故ゼロを目指し、交通安全意識の高揚を図る事業を進めるとともに、交通安全施設の整備を進めます。

犯罪を未然に防ぐため、地域住民と市が一体となって防犯活動に取り組みます。

施策ニーズ



「交通安全」

交通死亡事故ゼロを目指し、歩道の整備、交通安全意識の啓発、交通危険箇所の改善を行います。

重要度が高く、満足度がやや低い分野となっています。特に若い世代の重要度が高くなっています。

施策成果指標(KGI)

湖西警察署管内交通事故(人身事故)の年間発生件数

251 件(2019年) → **230** 件(2024年) → **150** 件(2040年)

過去5年間の交通事故発生状況

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
事故件数	369	330	326	282	251
死者数	0	2	2	1	1

今後の展開

- ・湖西警察署及び交通安全協会、防犯協会などの関係機関と連携した交通安全、防犯活動の推進
- ・児童、生徒に関する機関と連携した、危険箇所の点検、改良

個別計画

- ・交通安全計画
- ・犯罪被害者等支援計画

【青色防犯パトロール】
青色の回転灯を装備した自動車を用いて行われる防犯パトロールで、市や地域の防犯組織で実施しています。



基本事業とKPI

3 危険箇所の改良

・歩行者の安全、特に通学時の児童・生徒の安全を確保するために、歩道や交通安全施設の整備を推進します。

・通学路の歩道整備率
58.2%(2019年度)
→65.0%(2024年度)

4 防犯パトロール強化

・自分たちの地域は、自分たちで守る意識は、地域の防犯力の強化につながります。犯罪を未然に防ぐため、防犯活動団体と市が協力して実施する「青色防犯パトロール」や地域住民が散歩などしながらパトロールを行う「ながらパトロール」を推進します。

・青色防犯パトロール実施回数(年間)
61回(2019年度)
→80回(2024年度)

3 消防・救急

現状と課題

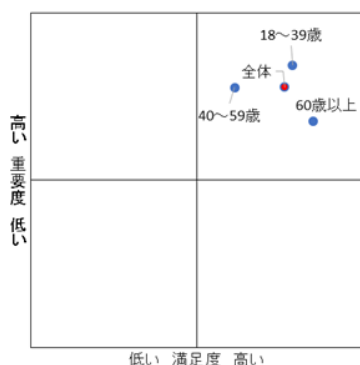
建物火災の死者に占める住宅火災(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)の死者の割合は8割(放火自殺者等を除く)を超え、その約7割が高齢者層となっています。死者の発生状況を時間帯別にみると、23時から翌朝5時までの就寝中の時間帯が多く、逃げ遅れが全体の半数を占め、主な死因は火傷、一酸化中毒・窒息となっています。

救急出動は全国的に増加傾向であり、搬送人員の4割以上が軽症患者(入院加療を必要としない者)であるため、市民に救急車の適正利用が課題となっています。

施策方針

市民の生命、身体及び財産、そして地域の安全・安心を守るため、消防本部と消防団が連携して災害対応力や活動体制の充実強化を図るとともに、防火意識や応急処置技能を積極的に普及し、市民の自助・共助対策の向上を目指します。

施策ニーズ



「消防・救急」

消防・救急体制を整えるため、必要な施設・設備の整備、消防団員の確保、職員の人材育成、火災予防啓発等を行います。

重要度も満足度も高い分野となっています。

施策成果指標(KGI)

火災出動件数(年間)

21件(2019年) → **20**件(2024年) → **20**件以下(2040年)

救急出動件数(年間)

2,193件(2019年) → **2,100**件(2024年) → **2,100**件以下(2040年)

今後の展開

- ・消防施設、車両、水利等の計画的な整備と維持管理の徹底
- ・消防団員の確保(火災対応のほか、救急救助対応も目指す)
- ・職員の人材育成(救急救命士・救急隊員の増員)
- ・消防法令違反の是正推進

I 期(2021～2025 年度)における主な予定

- ・救急車の 4 隊運用開始(1 隊増隊)
- ・消防本部(消防署)庁舎の建設
- ・通信指令装置及び消防救急デジタル無線システムの更新

個別計画

- ・(策定予定)新消防庁舎建設基本構想

【消防団】

消防本部や消防署に常勤する消防職員とは異なり、火災や大規模災害発生時に自宅や職場から現場へ駆けつけ、その地域での経験を生かした消火・救助活動を行う地域の消防組織です。

地域の安全安心を守る重要な役割を果たしており、女性の消防団員も活躍しています。



基本事業とKPI

5 防火対象物の適切な管理

・住宅用火災警報器の設置の徹底や維持管理の促進ほか、防災品や住宅用消火器などの普及啓発活動を行い、総合的な住宅防火対策の推進を図ります。

・一人暮らし高齢者(70才以上)住宅における住宅用火災警報器の設置

78%(2019年度)

→82%(2024年度)

6 救急指導者の育成

・多くの市民に応急手当を普及するため、消防団員等を対象とした「応急手当指導員」、事業所等の関係者を対象とした「応急手当普及員」を養成するとともに、普通救命講習、出前講座(応急手当教室)等を積極的に実施します。

・住民等による心肺蘇生実施率

52.5%(2019年度)

→60.0%(2024年度)



4 地域医療

現状と課題

超高齢社会による高齢者の増加や生活習慣病患者の増加などに伴い、医療サービスも多岐にわたり、そのニーズも高くなっています。

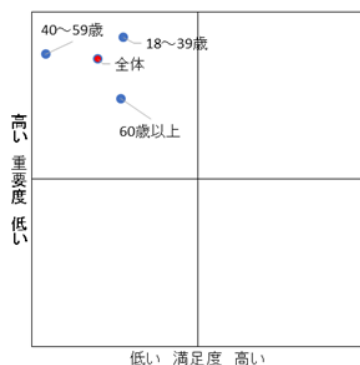
外来を中心とした一次医療については、診療所と病院が連携して質の高い医療を提供しています。入院や手術が必要な二次医療は、市立湖西病院と浜名病院がその役割を担い、さらに高度な三次医療については、浜松市や豊橋市にある専門病院と連携体制を構築しています。

施策方針

市立湖西病院の病院機能の充実・強化を図るとともに、診療所と連携を図り、将来にわたり適切な医療サービスを提供します。

かかりつけ医の利用を推進し、適正な受診勧奨を啓発します。

施策ニーズ



「地域医療」

地域医療体制を充実させるため、核となる市立湖西病院の機能を充実させ、市・病院・一般診療所の連携体制を構築します。

重要度が高く、満足度が低く、施策ニーズが高い分野となっています。

施策成果指標(KGI)

地域医療体制に満足している市民の割合(市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合)

41.6%(2020年)→**45.0%**(2024年)→**55.0%**(2040年)

今後の展開

- ・地域包括ケア病床の拡充
- ・近隣の高度急性期病院との連携強化

【地域包括ケア病床】
急性期治療を終え、退院までの準備のため、軽度な治療・介護ケア・リハビリ等が受けられます。
超高齢社会を迎え、ニーズが高まっています。

個別計画

- ・(策定予定)湖西病院改革プラン



基本事業とKPI

7 地域医療の強化

・病院と診療所が連携し、休日、夜間の医療体制を整え、途切れることのない医療サービスを提供します。

・休日夜間の医療体制

100%(2019年度)

→100%(2024年度)

8 市立湖西病院の強化

・地域包括ケア病床の拡充など、地域の公共病院として、市民の医療ニーズに応えていきます。

・入院、外来の患者数

117,712人(2019年度)

→151,691人(2024年度)

(※今後策定する次期湖西病院改革プランで精査します。)



5 健康

現状と課題

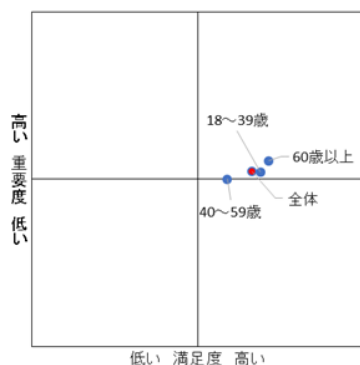
生活習慣を改善し、疾病の発症予防や重症化予防を行い、健康寿命を延ばすことが望めます。湖西市は、生活習慣病による死亡率は県平均より低いですが、高血圧該当者と予備群が男女ともに多く、これらに起因する疾患による死亡や介護を要する人が多い傾向にあります。

誰もが地域でいきいきと活動し、健康であり続けるために、健康・医療情報を分析し、湖西市に必要な健康づくり事業を行う必要があります。

施策方針

健康診断等による予防事業や高齢者の社会参加を通じ、市民の健康の維持増進・重症化予防と、自分のことは自分でできる状態を可能な限り長く保てるよう、いつまでも元気に暮らすことができることを目指します。

施策ニーズ



「健康づくり」

健康寿命を延伸するため、健康づくりの支援、高齢者生きがい活動の充実、食育の推進を行います。

重要度は平均で、満足度が高い分野となっています。

施策成果指標(KGI)

介護認定率(認定者総数/65歳以上人口)

12.3%(2019年度)→**12.6%**以下(2024年)→**12.9%**以下(2040年)

今後の展開

- ・30歳代の健診対象の拡大
- ・「通いの場」として位置づけられる「いきいきサロン」の充実
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の開始
 1. KDBシステムを活用した地域課題の分析・明確化・対象者の把握
 2. 分析結果を基にした個別的支援
(ハイリスクアプローチ)
 3. 分析結果を基にした「通いの場」等への予防的支援
(ポピュレーションアプローチ)

【KDBシステム】

国保データシステムのことで、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険者の「健診・保健指導」「医療」「介護」の各種データを利活用して、統計情報や個人の健康に関するデータを作成することができます。地域の健康の特徴を把握し、他地域と比較することで、地域としての優先課題を明確にすることができます。また、個人に対して効率的・効果的な保健事業を実施することができます。



個別計画

- ・健康こさい21(健康増進計画)
- ・こさい高齢者プラン(老人福祉計画・介護保険事業計画)
- ・医療保険(国民健康保険・後期高齢者医療)のデータヘルス計画

基本事業とKPI

9 生活習慣病の予防

・特定健康診査の実施により、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)をより早い段階で発見し、生活習慣病の予防・改善に繋がります。また、特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善のための行動計画の設定等、特定保健指導を実施します。

・特定健康診査受診率(40歳以上)

47.6%(2019年度)

→50.0%(2024年度)

10 介護予防の推進

・介護予防事業として、「通いの場」の確保と参加者を増やし、高齢者の介護予防及び社会参加を図るとともに、専門職の介入やKDBシステム等で得られる地域分析の結果を活用した介護予防事業を展開します。

・介護予防の実施の場である「いきいきサロン」の参加者総数

14,238人(2019年度)

→15,000人(2024年度)



6 福祉

現状と課題

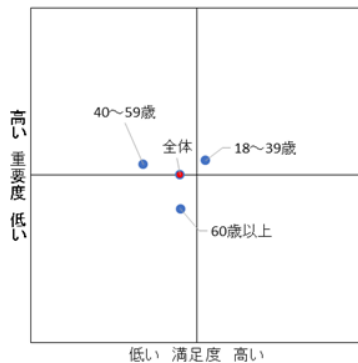
超高齢社会を迎え、要介護、認知症など支援を必要とする人が増加しています。一方で、介護や福祉に従事する人材が不足しています。誰もが、住み慣れた地域で安心して生活できるよう体制づくりが必要です。

また、生活困窮者や障害者の意欲に応えるよう、自立への支援を行い、誰もが活躍できる社会を目指す必要があります。

施策方針

高齢者が地域で安心して生活できるよう地域包括ケアシステムによる在宅医療や介護、生活支援サービスを連携させ、一体的に提供できる体制を構築し、推進していきます。また、生活困窮者や障害者へきめ細かい支援を行います。

施策ニーズ



「地域福祉」

地域福祉をみんなで支えるため、地域福祉の担い手を育成し、あらゆる場面で地域福祉活動を支援します。

重要度は標準で、満足度が低い分野となっています。

施策成果指標(KGI)

高齢者にとって住みやすいまちと思う市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)

53.2%(2020 年度) → **55.0%**(2024 年) → **65.0%**(2040 年)

障害者にとって住みやすいまちと思う市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)

35.1%(2020 年度) → **37.0%**(2024 年) → **45.0%**(2040 年)

今後の展開

- ・誰ひとり取り残さない対策とし、認知症初期集中支援の実施と認知症等不明者捜索体制の構築
- ・就労準備支援事業等の実施体制の整備促進や事業内容の強化

個別計画

- ・地域福祉計画
- ・こさい高齢者プラン(老人福祉計画・介護保険事業計画)
- ・第4次障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画

【見守りオレンジネットワーク】

認知症等により、判断力や記憶力が低下し、道に迷う、自宅に戻れなくなる、事故に巻き込まれるなどのケースが起きています。行方不明になった時に備え、名前、住所、連絡先や本人が分かる写真などを事前に登録し、実際に行方不明になった時に、登録した情報を活用し、早期の発見・保護につなげる取り組みです。



基本事業とKPI

11 地域包括ケアシステム

・高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続ける対策として、認知症高齢者等見守りオレンジネットワーク体制を充実させます。

・オレンジネットワーク登録者

0人(2019年度)

→50人(2024年度)

12 生活困窮者の自立支援

・生活困窮者に対して包括的な支援を行うことで、生活困窮者の自立と尊厳の確保及び生活困窮者支援を通じた地域づくりに取り組みます。

・就労支援事業に参加した者の就労、増収者率

46.6%(2019年度)

→50.0%(2024年度)

13 障害者の就労支援

・障害者の自立や社会参加を促進するため、身近に相談できる環境の整備や就労機会の拡大を支援します。

・障害者の福祉施設から一般就労への移行人数

14人(2015-2019年)

→33人(2020-2024年)



7 廃棄物・上下水道

現状と課題

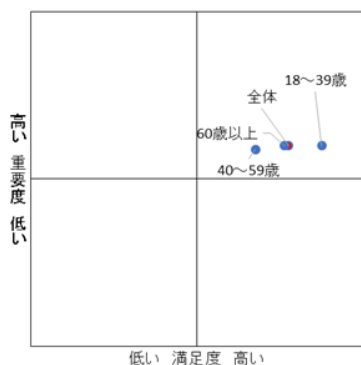
地球環境の保全のため、低炭素・循環型社会の推進を市民一人ひとりが実践する必要があります。環境負荷軽減のため日々家庭から排出されるごみの量を削減することが求められ、河川などの水質の維持につながる下水道の整備が求められます。

また、市民生活の中で安全な水道水を安定的に使用できることは不可欠です。給水人口が減少するなか、将来にわたり健全な事業経営を継続する必要があります。

施策方針

廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3R運動に取り組むことで、家庭から発生するごみの量を削減します。また、将来の水需要を踏まえた効率的な上水道施設の運営を行うため、施設の統廃合を進めるとともに、下水道計画区域内の公共下水道整備を推進し、快適で住みよい住環境の整備を目指します。

施策ニーズ



「リデュース、リユース、リサイクル」

資源循環型社会を構築するため、必要な施設の整備、廃棄物の適正処理、ごみの分別・減量の啓発を行います。

重要度も、満足度も高い分野となっています。

施策成果指標(KGI)

1人1日当たりのごみの排出量

955g(2019年度) → **927g**以下(2024年度) → **943g**以下(2040年度)

※2024年2月の焼却施設再稼働により、ごみの排出量は増える見込みです。

水道事業の経常収支比率

116%(2018年度) → **110%**以上(2024年度) → **105%**以上(2040年度)

下水道の水洗化率(接続済人口/処理区域内人口)

81.9%(2018年度) → **86.2%**(2024年度) → **96.1%**(2040年度)

今後の展開

- ・市民に向けた、分かりやすいごみの分別方法の情報発信
- ・整備済となった処理区域内の市民に対する接続促進

I 期(2021～2025 年度)における主な予定

- ・環境センターごみ焼却再稼働

個別計画

- ・ごみ処理基本計画
- ・水道ビジョン

【アセットマネジメント】
施設・設備を資産としてとらえ、その損傷・劣化等を将来にわたり予測することにより、効果的かつ効率的な維持管理を行うための方法。中長期的な視点から更新投資を平準化し、安定した運営を目指します。

基本事業とKPI

14 家庭ごみの減量推進

- ・分別回収を行い、再資源化と廃棄物の減量を図るため、ごみの分別内容等を紹介したごみアプリの登録を啓発します。

- ・ごみの分別内容等を紹介したごみアプリの登録者数

1,750人(2019年度)

→2,560人(2024年度)

15 上水道施設の最適化

- ・将来の給水需要を予測し、水道施設の効率性を高めるため、既存施設の統廃合を進めます。

- ・施設保有数

14施設(2019年度)

→12施設(2024年度)

16 公共下水道の整備

- ・国が求める汚水処理施設整備の概成を目指し、限られた財源の中でより効率的な公共下水道の整備を計画的に進めます。

- ・下水道整備面積累計

572.2ha(2019年度)

→702.2ha(2024年度)



8 道路

現状と課題

道路は生活と産業の基盤となります。主要道路となる都市計画道路の整備を進める必要がありますが、整備には多額の費用が必要となるため、優先度を踏まえ、限られた予算の範囲内で段階的に整備しています。

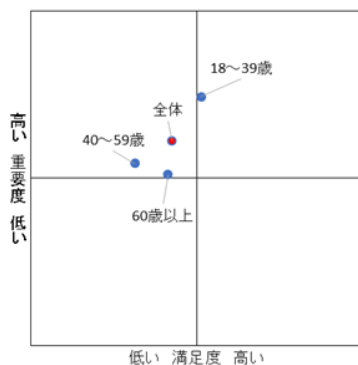
また、道路の維持管理や橋梁の長寿命化など老朽化に対応する必要もあります。

施策方針

住居地域と産業地域が互いに快適な環境で共存するよう、都市計画道路を整備し、アクセスや利便性の向上を目指すとともに、通学や通勤、買い物などの歩行者の安全・安心確保のため、歩道の整備を進めていきます。

また、道路の維持管理として、舗装や橋梁の長寿命化の事業を緊急性や必要性により優先順位を付けて進めていきます。

施策ニーズ



「道路」

生活の要となる道路について、幹線道路や生活道路など機能を考慮した整備や維持管理、老朽化対策を行います。

重要度が高く、満足度が低い分野となっています。

施策成果指標(KGI)

都市計画道路の整備率

70%(2019年度) → 80%(2024年) → 86%(2040年)

今後の展開

- ・中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図りながら、舗装や橋梁の老朽化対策を実施

I期(2021～2025年度)における主な予定

- ・(都)大倉戸茶屋松線整備事業
- ・(都)鷺津駅谷上線整備事業
- ・新所原笠子線整備事業

【都市計画道路】

都市計画法に基づいてあらかじめルート、位置、幅員などが決められた道路で、まちづくりの根幹をなす道路のことです。



個別計画

- ・湖西市橋梁長寿命化修繕計画

基本事業とKPI

17 大倉戸茶屋松線の整備

・都市計画道路大倉戸茶屋松線は、浜名バイパス大倉戸ICから現在施工中の浜名湖西岸土地区画整理事業区域内を通過し鷺津地域を結ぶ路線です。市内の国道301号の渋滞解消や区画整理内の企業立地に伴う物流ルートなど、豊橋浜松方面へのアクセス向上が図られる重要路線です。計画通り事業を実施し、整備効果を上げることを目指します。

・進捗率(大倉戸IC～浜名湖西岸土地区画整理事業南区間の事業費ベース)

46%(2019年度)

→100%(2024年度)

18 鷺津駅谷上線の整備

・都市計画道路鷺津駅谷上線は、鷺津駅から谷上地区を結ぶ路線であり、通学路に指定されているほか、沿線には商業施設などが集まっている重要な路線です。交通量が多く歩道など安全施設が未整備のため、道路と歩道を整備し、快適で安全な生活環境の向上を図ります。計画通り事業を実施し、整備効果を上げることを目指します。

・進捗率(事業費ベース)

19%(2019年度)

→100%(2024年度)

9 公共交通



現状と課題

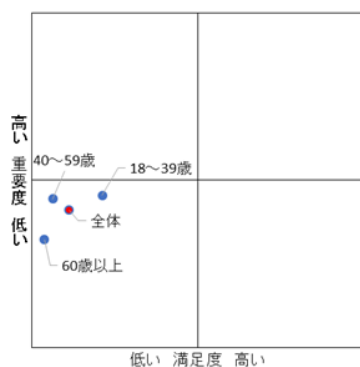
超高齢社会を迎え、公共交通の重要度は増えています。コーちゃんバスは限られた路線と時間で運行するため、すべての市民のニーズに対応することは難しい状況です。需要に応じたきめ細かいサービスを検討し、運用していく必要があります。

施策方針

コーちゃんバスは現行の運行体制を大きく見直し、デマンド型乗合タクシーの運行区域を市全域へ拡大し、需要に応じた細かな公共交通サービスを提携することで利便性及び持続可能性の確保の両立を目指します。

また、自動運転社会を見据え、官民連携による新たなモビリティサービスの提供を目指します。

施策ニーズ



「地域公共交通」

利用しやすい公共交通を確保するため、バス交通路線の充実と利便性の向上を図ります。

重要度も満足度も低い分野となっています。

施策成果指標(KGI)

高齢者の自動車依存率(70代以上)(日常生活で自ら自動車を運転する必要がある者の割合)

61.9%(2019年度) → 58.0%(2024年) → 45.0%(2040年)

今後の展開

- ・コーちゃんバスの効率的な運行
- ・デマンド型乗合タクシーの運行範囲を市全域へ拡大
- ・官民連携による新たなモビリティサービスの提供
- ・天竜浜名湖鉄道の利用促進

個別計画

- ・公共交通網形成計画

【BaaS】

湖西版の MaaS(Mobility as a Service)のことで、市内企業が従業員のために運行しているバスに、市民もスマートフォンなどから乗車できる仕組みを検討していきます。



基本事業とKPI

19 デマンドタクシー の充実

- ・デマンド型乗合タクシーを既に導入している地域においては、利用啓発を継続し地域住民の理解を深めることで新規利用者を獲得し、利用者の増加を図ります。
- ・導入していない地域においては、コーちゃんバスの経路圧縮等で公共交通サービスの低下が想定される地域を優先的に導入し市内全域の拡大を目指します。

- ・デマンドタクシー利用者数

2,497人(2019年度)

→5,000人(2024年度)

20 BaaSの推進

- ・企業シャトルバスという地域資源を有効活用し、公共交通空白時間に運行する企業バスに市民が乗車する実証実験を行います。
- ・また、BaaS事業の社会実装に向けた問題点の検証及び地域課題への効果検証のための調査分析を行います。(2020年度(令和2年度)より事業検討スタート)

- ・BaaS乗車人数

0人(2019年度)

→**実証実験中**(2024年度)



戦略② 結婚出産、子育て、教育

結婚、出産、子育ての希望が叶えられ、誰もが活躍できるまちをつくる

戦略方針

未来の湖西のために、安心して出産・子育てができる環境を整備するとともに、こどもたちが安心して学習できる環境の充実に努め、誰もが活躍できるまちをつくります。

① 誰もが結婚・出産・子育ての幸福感を享受できるよう不安や問題を排除し、それぞれのライフステージに応じて、必要な支援や情報提供を行います。

② 就学前から中学校まで切れ目のない学ぶ環境を整え、こどもたちの自立する心、創造する力を育み、健やかな成長を後押しします。

③ 性別、年齢、国籍などに関係なく、生涯にわたって生き活きと生活できるよう、働き方の見直し支援や多様な人材の活躍を促進し、誰もが活躍できる環境を整えます。



湖西フォトコンテスト入賞作品

戦略目標

0～14歳の人口(住民基本台帳)

2020年3月末 2025年3月末 2040年3月末

7,211人 → 6,600人 → 7,100人

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	合計
2020.3末	1,974人	2,493人	2,744人	7,211人
	↓▲224	↓▲519	↓▲251	↓▲994
現状推移5年後	1,750人	1,974人	2,493人	6,217人
	↓+350	↓+26	↓+7	↓+383
戦略目標5年後	2,100人	2,000人	2,500人	6,600人

湖西市の2020年3月末の住民基本台帳の年齢別人口をもとに5年後の目標設定をします。2020年3月末の0～4歳の人口層は5年後には、5～9歳になっています。同じく5～9歳の人口層は10～14歳となっています。この戦略では、0～4歳の人口層の獲得及び5～14歳の人口層の定着を最終ゴールとします。

戦略②は、湖西市が未来に続いていくための重要な戦略となります。湖西市で生まれ、育ち、次代を担う、この流れを途絶えさせてはなりません。

少子化に歯止めをかけるために、0～14歳の人口、特にファミリー層の定住による0～4歳の人口の確保を目標に掲げます。



10 結婚・出産・子育て



現状と課題

婚姻届の件数は減少傾向にあり、2009年の313件から、2019年は232件にまで減少しています。また、出生数も同様に、2009年の463人から、2019年は356人に減少しています。市内に分娩を取り扱う産婦人科医がなく、市民が安心して子どもを産み育てる環境が失われていることから、産婦人科誘致が望まれています。

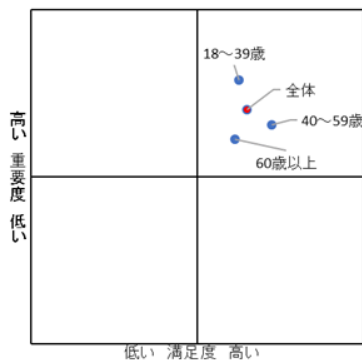
子育てについては、核家族化や共働き世帯の増加などにより、保育を必要とする世帯は増加しています。また、子育ての悩みや不安を抱えている親の支援が必要とされています。

施策方針

産前・産後のフォローや子育て・保育教育施策を拡充することにより、子育て世代の負担軽減を図るとともに安心して子育てができる環境の整備を推進します。

市民が、安心して出産できるよう、産婦人科医の誘致や市外の産婦人科と連携体制を強化します。

施策ニーズ



「乳幼児」

乳幼児保育・教育の充実を図るため、保育施設の整備を進めるとともに、子ども園化を推進します。

重要度、満足度ともに高い分野となります。若い世代ほど重要度は高くなります。

施策成果指標(KGI)

子育て世代にとって住みやすいまち満足度

(市民意識調査で「思う」・「まあまあ思う」と回答した人の割合)

65.8%(2020年度) → 70.0%(2024年度) → 75.0%(2040年度)

今後の展開

- ・婚活事業の支援
- ・分娩環境の体制構築
- ・幼児教育・保育の提供体制の充実
- ・放課後児童クラブの提供体制の充実

【分娩環境】

分娩前後の妊産婦健診を湖西市内で行い、分娩は機能の充実した近隣の医療機関で行うなど、市民の安心安全で負担軽減となる体制づくりを構築していきます。

個別計画

- ・子ども・子育て支援事業計画

基本事業とKPI

21 母子保健相談の充実

・産前産後を含めた母子への継続的な支援を行い、育児不安を軽減し、こどもの健やかな成長を促します。

・3歳児以下の子を持つ親が育てにくさを感じた時に相談先を知っているなど、何らかの対処ができる割合

80.2% (2019年度)

→90.0% (2024年度)

22 保育の拡充

・既存教育・保育施設の民営化を進めるとともに、保育の受け皿拡大に向け、保育環境の整備を推進します。

・幼稚園と保育園の良さを兼ね備えた認定こども園化を推進し、質の高い教育・保育を提供します。

・保育園、認定こども園の待機児童

5人 (2019年度)

→0人 (2024年度)



23 放課後児童クラブの拡充

・放課後における児童の安心・安全な場所の提供に関する体制の整備や利用の促進に努め、保護者が安心して働くことができる環境づくりを推進します。

・放課後児童クラブの定員数

506人 (2020年)

→544人 (2024年)



11 学校教育

現状と課題

基礎学力の習得だけでなく、地域に根ざした特色ある学校づくりや時代に合った教育など学校教育へのニーズは多様化、高度化しています。このような状況に対応すべく、GIGA スクール整備として1人1台タブレット端末を使用できる環境が2021年には整います。今後は、この環境を活用したICT教育を推進する中で、児童・生徒が問題を発見・解決したり、自分の考えを形成したりしていく能力を育む教育を目指します。

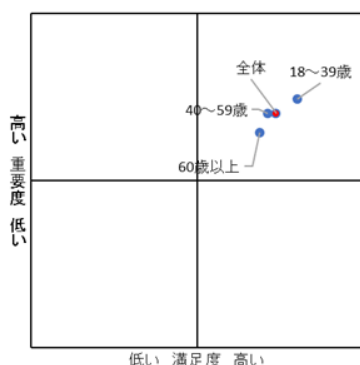
一方、いじめ・不登校への対応、特別支援教育の充実、外国人児童・生徒への対応の需要が高まっていますので、適切に応えていく必要があります。

施策方針

児童・生徒が安心して安全に学校生活をおくることができるために学ぶ環境を整え、時代のニーズに応じた教育を展開し、一人ひとりの資質や能力を高めていくことを通して、未来を担う児童・生徒の教育環境を充実させます。

さらに、児童・生徒の情報活用能力を育むためにICTを取り入れた授業を行います。

施策ニーズ



「学校教育」

学びの場として学校施設の整備を進めるとともに、特色ある学校教育、郷土を知る教育を推進します。

重要度、満足度ともに高い分野となります。若い世代ほど重要度、満足度ともに高くなります。

施策成果指標(KGI)

学校が「楽しい」児童・生徒の割合

小学生 **93.8%**(2019年度)→**94.0%**(2024年度)→**95.0%**(2040年度)

中学生 **90.5%**(2019年度)→**93.0%**(2024年度)→**95.0%**(2040年度)

今後の展開

- ・プログラミング教育やタブレット導入に関する研修など、ICT教育推進に関する研修会の強化
- ・外国人児童生徒適応指導教室の実施、ポルトガル語通訳の派遣
- ・特別支援教育支援員の配置
- ・給食センター化の推進
- ・計画的な学校施設の長寿命化

【ICT教育】

。

個別計画

- ・教育振興基本計画
- ・公共施設再配置個別計画

基本事業とKPI

24 教育環境の整備

・児童生徒が安全安心で快適な教育環境で学習できるよう、小・中学校のトイレリフレッシュなど計画的・効果的な整備に取り組みます。

・小・中学校トイレの洋式化率

37.8% (2020年度)

→算定中% (2024年度)

25 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援

・通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒、不登校傾向のある児童生徒や外国人児童生徒など、様々な支援を必要とする子どもたちに対して、個に応じた適切な支援を行うことにより、その子どもたちの能力を最大限に引き出すことを目指します。

・学校の授業がわかると答える児童生徒の割合

小学生92.5% (2019年度) → 94.0% (2024年度)

中学生81.7% (2019年度) → 83.0% (2024年度)



12 生涯学習・スポーツ振興

現状と課題

生涯学習やスポーツ活動は、単に個人の学習・活動に留まらず、仲間や地域とのつながりを深めず。学んだことを活かしたり、活動により地域の活性化につながるという視点が求められます。

行政主導ではなく、活動の拠点やフィールド、環境を整え、市民の学習・活動をサポートしていく姿勢が必要とされています。

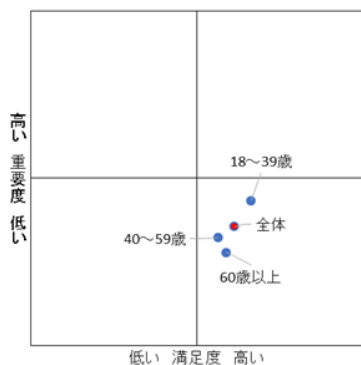
施策方針

地域行事や学びの場を通じ、誰もが能力を発揮し、育つ環境を整えます。

資料・情報と人をつなぎ、学びを支えます。

誰もが、気軽にスポーツを楽しめる環境を整えます。

施策ニーズ



「生涯学習・スポーツ振興」

生涯を通じて学習活動、スポーツ活動ができるよう、学びの環境やスポーツの環境を整備します。

重要度は低く、満足度は高い分野となります。若い世代ほど重要度は高くなります。

施策成果指標(KGI)

生涯を通じて幅広い学習・スポーツ活動ができる環境の満足度

(市民意識調査における「満足」「やや満足」の割合)

19.4%(2019 年度)→**25.0%**(2024 年度)→**35.0%**(2040 年度)

今後の展開

- ・余暇時間を有効に使った生涯学習活動、生涯スポーツ活動の充実
- ・自治会、子ども会、老人クラブなどが協力した様々な世代の交流活動

個別計画

- ・生涯学習推進計画
- ・スポーツ推進計画

【】
。

基本事業とKPI

26 生涯学習の推進

- ・生涯学習指導者の人材登録リストを更新・追加するとともに、学習活動やコミュニティ活動を支援し、生涯学習を推進します。

・生涯学習講座受講者数
413人(2019年度)
→500人(2024年度)

27 図書館を拠点とした活動強化

- ・魅力ある資料の提供に努めるとともに、課題解決のために必要な情報を適切に提供できる環境を整えます。

・市民1人当たりの貸出冊数
6.1冊(2019年度)
→6.3冊(2024年度)

28 スポーツの推進

- ・快適にスポーツできる環境を整え、各種スポーツ活動の企画・運営を行い、スポーツの普及を目指します。

・体育施設の利用者数
488,552人(2019年度)
→510,000人(2024年度)



13 共生社会

現状と課題

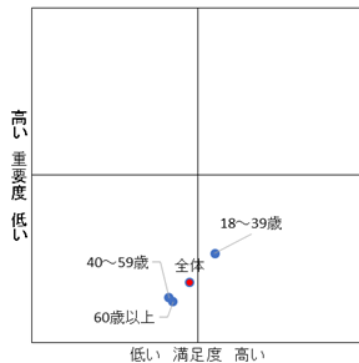
湖西市の総人口における外国人市民の割合は、静岡県内で2番目に多く、生活情報の多様化が進む中で、外国人市民に対するコミュニケーションの支援や生活の支援が求められます。また、日本人市民もお互いの偏見や差別を解消し、共生社会を目指す必要があります。

性別による固定的な役割概念により、活躍の場を失うことがあってはなりません。全ての人が互いの人権を尊重し、喜びも責任も分かち合う社会である必要があります。

施策方針

労働環境や生活スタイルの変化に伴い、外国人住民の増加やジェンダー意識の変化が起きています。国籍やマイノリティの垣根を越えて、互いの文化や価値観を認め合い、誰もが対等にいきいき輝いた暮らしができるまちを目指し、必要な支援施策を実施していきます。

施策ニーズ



「国際交流」

外国人と日本人が互いに尊重し、理解しあうことができるよう、各種イベントを通じて国際交流を推進します。

重要度、満足度ともに低い分野となります。若い世代ほど重要度は高くなります。

施策成果指標(KGI)

外国人市民に親しみを感じる日本人市民の割合

(市民意識調査で「感じる」・「どちらかといえば感じる」と回答した人の割合)

21.6%(2020年度)→**50%**(2024年度)→**50%以上**(2040年度)

男女の役割を固定的に考えることに同感しない市民の割合

(市民意識調査で「同感しない」と回答した人の割合)

46.7%(2020年度)→**調整中%**(2024年度)→**調整中%**(2040年度)

今後の展開

- ・日本人住民と外国人住民との双方の垣根(言葉の問題、文化の違い、生活ルール理解)を低くするための啓発活動の推進
- ・固定的性別役割分担意識の変化や様々なマイノリティへの理解を促進するため啓発活動の強化

【LGBT】

LGBTとは4つの言葉の頭文字を取った言葉であり、性的少数者(セクシャルマイノリティ)を表す言葉のひとつです。性の多様性を認め、誰もが自分らしく生きる社会をつくる必要があります。

個別計画

- ・湖西市多文化共生推進プラン
- ・湖西市男女共同参画推進計画

基本事業とKPI

29 国際交流イベントの開催

・誰もが自分のルーツに誇りを持つと共に、互いの文化を理解し、助け合いながら暮らせるまちを目指し、いろいろな国籍の住民が自国の文化を紹介したり交流したり出来る機会を作ります。

・国際交流イベントの参加人数

1,500人(2019年度)

→2,000人(2024年度)

30 日本語教育の充実

・外国人住民が日本人住民と円滑なコミュニケーションをとることが出来るようになり、安定した生活基盤を築き、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指して日本語教室を開催します。

・日本語教室講座数

4講座(2019年度)

→6講座(2024年度)

戦略③ 産業

稼ぐまちをつくとともに、安心して働けるまちをつくる

戦略方針

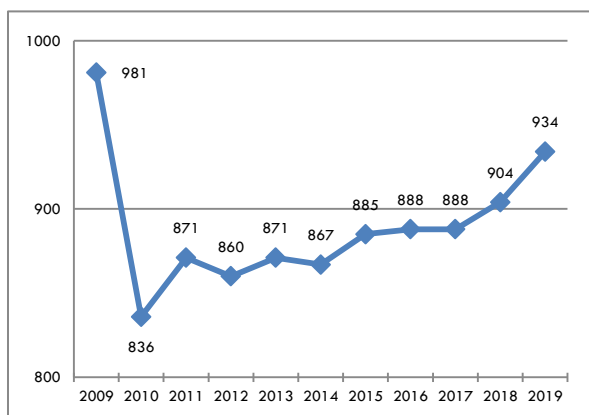
持続的な経済の発展を実現するため、市外への所得と消費の流出抑制を図り、市内でより多くのお金を循環させる稼ぐまちをつくります。

- ① 職住近接や賑わい創出につながる取組を積極的に推進するとともに、産業の事業継承や新たな企業立地を支援し、経済の発展と市民生活の向上を図ります。
- ② 若者だけでなく、女性や高齢者の就労支援を行い、働く意欲に応えます。
- ③ 新型コロナウイルス感染症拡大やインフラ整備などによる社会情勢の変化や産業への影響を的確に捉え、誰もが安心して働き続けられるよう、迅速かつ臨機応変に対応するとともに、将来を見据えた取組を進めます。

戦略目標

2019年度 → 2024年度 → 2040年度
市民の所得(個人住民税の総所得金額) **934** 億円 **934** 億円 **950** 億円以上

2019年 → 2024年 → 2040年
製造品出荷額(工業統計) **1兆7,328** 億円 **1兆7,500** 億円 **1兆8,000** 億円以上



個人住民税の総所得額の推移(単位:億円、年度)

個人住民税の総所得額は、湖西市の稼ぎのバロメータです。リーマンショックの影響により下降した総所得額も、2011年以降順調に回復してきました。しかし、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で再び下降が想定されています。戦略③では、2024年までに2019年の水準まで回復することを目標に掲げます。

働くまちとして製造品出荷額についても同様に2019年水準までの回復を目標とします。



14 モノづくり産業の活性

現状と課題

湖西市の生産年齢人口(15～64歳)は2040年には2015年の約4分の3にまで減少します。湖西市の産業の柱であるモノづくり産業を、今後も持続的に発展させていくためには、モノづくり産業を担う人材を育成し、確保していく必要があります。

湖西市には大企業から中小企業まで様々なモノづくり企業が集積しています。市内に住む子ども達がそうした地元の企業を身近に感じ、地域の仕事に対する理解と愛着を深めることで、将来も地元で働きたい・暮らしたいと思ってもらえような取組が求められています。

また、人材の確保以外にも事業承継や新技術の開発など、企業が抱える課題は様々あります。こうした課題やニーズをいち早く把握して、課題解決に向けた取組や支援につなげるための仕組みづくりも必要となっています。

施策方針

市内の小・中・高校における企業見学や出前授業を、学校と企業が連携して体系的に行うことにより、モノづくりに触れる機会を増やすほか、就職を控えた高校生に対し、地元企業への就職を支援します。

また、市内の企業、学校、関係団体、金融機関、行政等で構成するネットワークを構築し、モノづくり企業に対する支援を一体的に進めます。



発明クラブによる木製織機組立の様子

施策成果指標(KGI)

中学生3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合

33%(2017年度)→**50%**(2024年度)→**66%**(2040年度)

今後の展開

- ・市内の小・中・高校における地元企業の見学や職場体験、出前授業の体系的な仕組みづくり
- ・就職を控えた高校生に対する地元企業への就職支援
- ・発明クラブの拡充による人材育成
- ・モノづくり人材育成と、モノづくり企業に対する支援を一体的に進めるためのネットワークの構築

個別計画

- ・(策定予定)モノづくり産業振興計画



発明クラブ ITロボを動かす様子

【モノづくり人材育成】

湖西市は日本の発明王、豊田佐吉翁の生誕地です。その佐吉翁のモノづくりの精神を引き継ぐ「湖西少年少女発明クラブ」は、創造力豊かな子ども達の育成を目指して活動しています。「モノづくり」は「ひとづくり」につながっています。将来の可能性を広げるため、子どもの頃からモノづくりに触れる機会を増やしていきます。



基本事業とKPI

31 モノづくり産業ネットワークの構築

- ・市内のモノづくり企業、学校、関係団体、金融機関、行政等がネットワークを構築し、モノづくり人材育成や、企業が抱える課題解決に向けた取組を一体的に進めます。
- ・モノづくり産業ネットワークに参加する事業所数
制度創設前(2019年度)
→調整中事業所(2024年度)



32 モノづくり人材育成

- ・モノづくりのまち湖西の将来の産業基盤を支える人材を育成するため、郷土の偉人豊田佐吉翁の「報恩創造」の精神を継承し、こどもたちのための「モノづくり」体験を実施します。
- ・発明クラブ参加者数(延べ人数)
1,053人(2019年度)
→1,620人(2024年度)





15 就業支援

現状と課題

働く世代の人口減少により、全国的に労働力不足が顕著になりつつあります。産業のまち湖西を守るために、市内の事業所と共同で取り組む必要があります。

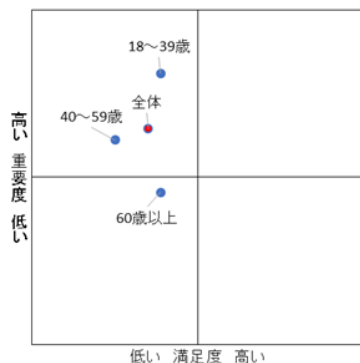
また、女性や高齢者の再就職支援や多様な人材が活躍できる環境整備の支援が必要となります。

施策方針

働く意思のある誰もが、その能力を発揮し働くことができる環境を整えます。

「人生100年時代」の到来を見据えた労働環境の整備が必要であり、ダイバーシティ経営が事業所の業績をプラスします。

施策ニーズ



「労働」

勤労意欲に応えるため、新たな雇用の創出支援、職業訓練の充実、高齢者の就業支援、女性の就業支援を行います。

重要度が高く、満足度が低い分野になります。年齢が若いほど重要度が高い結果となっています。

施策成果指標(KGI)

納税義務者数

32,902 人(2019年) → **33,200** 人(2024年) → **27,200** 人(2040年)

今後の展開

- ・就業希望者のニーズに合った支援
- ・事業所の働く環境整備の支援
- ・高校生の就業見学会を通じた企業とのマッチングの実施
- ・UI ターン就職の機会拡大や地元定着の促進

個別計画

- ・(策定予定)モノづくり産業振興計画

【ダイバーシティ経営】
ダイバーシティ経営とは多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営のことです。柔軟な人材登用で雇用を確保するだけでなく、多様な人材が適材適所で、その能力を最大限発揮することにより、経営の成果につなげることを目的としています。

基本事業とKPI

33 若者の就業支援

- ・業界・企業研究フェアや大学内イベントを開催し、大学生等に市内事業所の情報を発信します。湖西高校、新居高校の就職を希望する生徒に対し、職業訓練や職場見学会を実施。新居町商工会と連携し、高校生向けの就職応援プログラムを実施します。就労を希望する若者を対象に就労支援講座を実施します。

- ・若者向け就業イベント等の参加者数(延べ人数)

1,112人(2019年度)

→1,000人(2024年度)

34 女性の就業支援

- ・女性の再就職を支援するとともに、誰もが働きやすく、多様な人材が能力を活かせる環境の整備を事業所に働きかけるためセミナー等を開催します。

- ・女性活躍推進事業セミナーの参加者数

56人(2019年度)

→70人(2024年度)

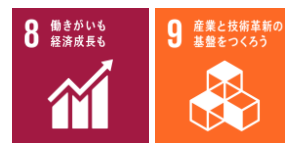
35 高齢者の就業支援

- ・湖西地域職業訓練センター内に無料職業紹介所「ものづくり人材交流センター」を設置し、シニア人材と市内事業所のマッチングや、セミナー、個別相談会を実施します。

- ・高齢者対象の無料職業紹介による就業者数

20人(2019年度)

→25人(2024年度)



16 工業・商業

現状と課題

世界の発明王 豊田佐吉翁の生まれ故郷である湖西市は、自動車関連の輸送用機械器具や電気機械器具が特に盛んな工業都市です。

工業については、事業所の高台への移転や事業拡大による工場拡充の需要に応えることが必要です。また、中小企業の新たな事業展開を支援し、稼ぐ力を強化する必要があります。

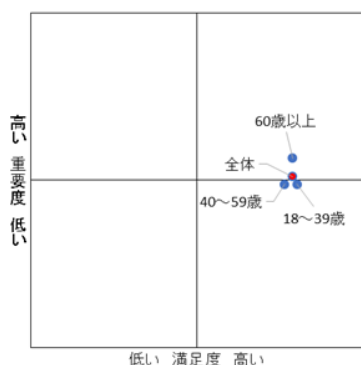
商業については、駅周辺の賑わい創出が求められています。まちの魅力向上のため、駅周辺に小売店や飲食店などの事業所を誘導していく必要があります。また、高齢化、少子化、その他の要因から業種を問わず後継者不足が大きな課題となっています。

施策方針

市内事業所の規模拡張や移転、市外からの新規立地したい事業所の需要に応え、事業所数の維持を目指します。

都市拠点や地域拠点に商業施設を誘導し、公共交通で拠点間や集落地を結ぶことにより、商業の活性化を目指します。

施策ニーズ



「工業」

工業を盛んにするため、工業用地の確保、企業立地の促進、新技術・新産業の創出、既存企業の育成を行います。

重要度は標準で、満足度が高い分野になります。60歳以上で重要度が高くなっています。

施策成果指標(KGI)

第二次、第三次産業の事業所数(経済センサス 医療・福祉、公務を除く事業所数)

2,117 事業所(2016年) → **2,117** 事業所(2024年) → **2,117** 事業所以上(2040年)

今後の展開

- ・新・産業拠点 浜名湖西岸地区における計画的な工業用地の造成
- ・事業所の規模拡張、移転等のニーズ把握
- ・市外から市内への進出事業所の誘致
- ・新たな工業用地の確保
- ・空き家、空き店舗の第三次産業への利活用促進

【】
。

個別計画

- ・(策定予定)モノづくり産業振興計画

基本事業とKPI

36 浜名湖西岸土地 区画整理事業の推進

- ・ 組合施行の浜名湖西岸土地
区画整理事業を推進し事業区
域内の工業用地への進出企
業に引き渡しを完了させます。
- ・ 浜名湖西岸土地区画整
理事業の工業用地の引
渡率
0% (2019年度)
→90% (2024年度)
(28ha/31ha)

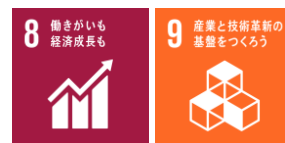
37 企業立地の促進

- ・ 湖西市企業立地促進奨励金
制度を活用し、事業所の立地
を促進します。
- ・ 制度を利用した立地件数
(累計)
18件 (2019年度)
→20件 (2024年度)



38 賑わい創出

- ・ 市内JR3駅周辺の空き家有効
活用を促進し、駅周辺の賑わ
いを創出します。
- ・ 空き家利活用マッチング
数(累計)
3件 (2019年度)
→7件 (2024年度)



17 農業・漁業

現状と課題

農業従事者の高齢化と後継者不足が課題となっています。遊休農地も存在し、今後荒廃していくことが懸念され、その活用についても課題となっています。

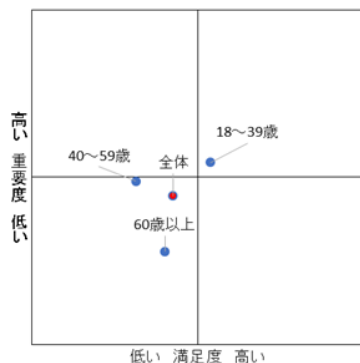
漁場環境は自然環境の変化など様々な要因で、変化しています。特に、主要品目であった「あさり」については、近年水揚高が落ち込み、水産資源の回復が重要な課題となっています。

施策方針

県営農村基盤総合整備パイロット事業(総パ事業)によって整備された農地を中心に、認定農家等への中間管理事業などによる集積・集約により、経営の効率化、高付加価値化を目指します。

漁場環境の保全・整備や栽培漁業を促進し、漁家経営の安定を図ることにより、漁業者の確保と浜名湖ブランドとしての水産物の安定供給を目指します。

施策ニーズ



「農業」

農業を盛んにするため、農業基盤の維持・整備、後継者の育成と支援、6次産業・ブランド化への支援、経営近代化の支援などを行います。

全体としては、重要度、満足度ともに低い分野になります。年代によりニーズが異なる分野です。

施策成果指標(KGI)

一次産業従事者数(認定農業者数+浜名漁協正組合員数)

302 人(2020年) → **317** 人(2024年度) → **317** 人以上(2040年度)

今後の展開

- ・人・農地プランを活用した地域での話合いの実施
- ・農地中間管理事業による、農地の集積、集約
- ・時代に合わせた農地の基盤整備
- ・漁港施設の維持、整備
- ・第一次産業における後継者、新規参入者の育成

【】

。

個別計画

- ・湖西市農業振興地域整備計画
- ・湖西市人・農地プラン
- ・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

基本事業とKPI

39 担い手への農地の集積・集約

・総バ事業で整備した農地を中心とした優良農地について、耕作放棄地の解消や中間管理事業による農地の利用を促進し、認定農業者等に農地の集積・集約を図ります。

・農地中間管理事業での集積面積
14.1ha(2019年度)
→100.0ha(2024年度)

40 漁業資源の確保

・稚魚の放流や漁港施設の維持、整備を通し、水揚高の確保を図ります。

・年間水揚高
6億6,400万円(2019年度)
→11億5,000万円(2024年度)

戦略④ 交流

新たなつながりを築き、新しいひとのながれのあるまちをつくる

戦略方針

湖西市への移住・定住を促進するため、産業、自然、レジャー、歴史文化の全てを備える湖西ならではのライフスタイルや魅力を発信し、多くのひととつながりを築きます。

① 新型コロナウイルス感染拡大などに伴う新たな働き方や生活様式の変化を好機と捉え、湖西への新たな移住者の定着を図るとともに、首都圏など市外への若者の流出を防ぎます。

② 湖西への関心や関わりを築いてもらうため、魅力ある地域資源を最大限に活用し、積極的に市内外に向け情報発信をします。

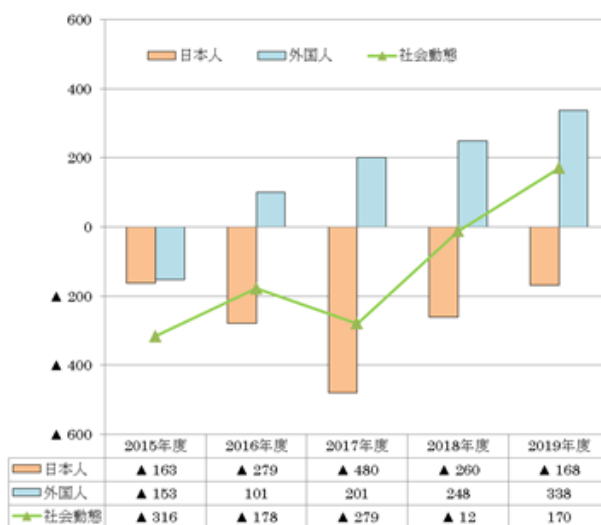


湖西フォトコンテスト入賞作品

戦略目標

人口社会増減数(住民基本台帳)2021年4月から2026年3月までの

5年間で人口社会増減±0



国籍別の社会動態推移

2015～2019年度の5年間で▲615人となっています

人口の増減の要因は、出生・死亡による自然動態と転入・転出による社会動態とに分類されます。この戦略では、住環境の改善や移住定住プロモーションなどの施策により、転入・転出による社会動態が均衡となる目標を設定します。

2015年度から2019年度までの社会動態は、日本人は2017年度以降、回復の傾向がみられます。外国人については、2016年度以降、増加傾向にあります。



18 住環境

現状と課題

人口減少社会において、市街化区域内の住環境を集中的に整え、持続可能なまちづくりを推進しなければなりません。JR東海道線沿線の駅を中心とした、都市拠点や地域拠点の土地利用や空き家の利活用を促進し、都市基盤を整え、良好な住環境を確保する必要があります。

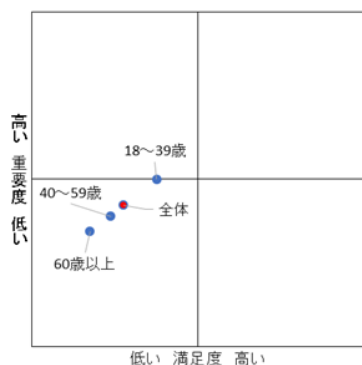
また、地区によっては、臭気が快適な住環境を提供する上で大きな問題となっており、対策が求められます。

施策方針

将来の人口減少や少子高齢化にも対応したまちづくりを行うため、JR駅周辺にスーパー、学校、病院などの生活に必要な施設を集め、歩いて生活できるまちづくり(立地適正化計画)を推進します。

併せて住環境を改善するため、畜産臭気対策や空家対策に取り組めます。

施策ニーズ



「市街地整備」

市街地をより住みやすくするため、民間活力による未利用地の利用促進、定住促進のための情報発信、都市基盤整備を行います。

満足度は低く、重要度は標準的な分野となります。若い世代ほど重要度は高くなります。

施策成果指標(KGI)

市街化区域内の人口

38,165 人(2019 年度)→**37,900** 人(2024 年度)→**36,600** 人(2040 年度)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	→	2024年度	→	2040年度
市街化区域内の人口	38,904人	38,778人	38,120人	38,066人	38,165人		37,900人		36,600人
(市全体の人口比)	64.2%	64.3%	63.7%	63.8%	64.1%		65.1%		68.2%

※人数は、住民基本台帳ベース。

今後の展開

- ・立地適正化計画による居住誘導
- ・民間と連携した空き家、遊休不動産の利活用
- ・土地や空き家の利活用を促進するインセンティブの検討
- ・畜産臭気の定期的な観測と臭気対策の更なる促進

【市街化区域】

すでに市街地を形成している区域やおおむね 10 年以内に優先的、計画的に市街化を図る区域を市街化区域といいます。

湖西市では、JR 駅を中心に市街化区域を設定しています。

立地適正化計画では、市街化区域内の中でも都市機能誘導地域、居住誘導地域を設定し、持続可能なまちづくりを長期的に誘導していく指針を示します。

個別計画

- ・都市計画マスタープラン
- ・立地適正化計画
- ・環境基本計画

基本事業とKPI

41 土地の有効活用促進

・土地の有効活用を促進し、湖西市内に宅地を供給するため、居住誘導区域等、市街化区域内に施行する民間開発や土地区画整理事業を支援します。

・市街化区域内の未利用地の解消

136.8ha(2016年度)

→131.8ha(2024年度)



42 畜産臭気対策

・定期的に畜産臭気を観測し、また畜産事業者への補助金を活用した臭気対策事業の促進を図ります。

・生活の中で悪臭を感じる人の割合

74.9%(2020年度)

→63.6%(2024年度)





19 自然環境

現状と課題

浜名湖や太平洋に面し、湖西連峰や木々の緑に恵まれた自然は、湖西市にとって貴重な財産であり、後世へ継承することが重要です。また、働くまちとして発展してきた湖西市にとって、大気汚染や水質汚濁などへのより一層の対策が引き続き必要とされます。

河川の水質を守り、住宅地に緑と花の潤いを持たせることは、湖西市の魅力を高めることにつながります。

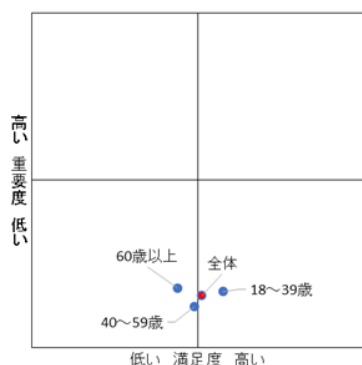
施策方針

「自然と環境に配慮したきれいなまち」を望ましい環境像とし、次世代に引き継ぎます。湖西の自然環境に愛着や誇りを持てるよう、地域の自然環境の保全活動や環境学習の機会を充実していきます。



トキワマンサク群生地(神座地区)

施策ニーズ



「環境意識の高揚」

環境に対する意識を高めるため、環境活動リーダーの育成、環境学習機会の充実、環境情報の提供を行います。

満足度は標準となっており、重要度は低い分野となります。

施策成果指標(KGI)

自然環境が豊かであると感じる市民の割合

55.8%(2019年度) → **57.0%**(2024年度) → **60.0%**(2040年度)

今後の展開

- ・環境教育や環境学習機会の充実
- ・花いっぱい運動の推進
- ・地球温暖化防止対策の学習会など
- ・緑花フェアの開催
- ・園芸の体験講座、講習会の開催

【花いっぱい運動推進協議会】

花いっぱい運動の趣旨に賛同し、市内の公共花壇などの維持管理を行っている花のボランティア団体の集まりです。

個別計画

- ・環境基本計画



緑化フェアの様子

基本事業とKPI

43 環境学習の推進

・全世界的に環境への意識が高まるなか、より多くの市民が参加して環境にやさしい行動に結びつける取り組みが必要となっています。

・環境学習参加者割合
(累計延人数／年度末人口)

2.69%(2019年度)

→16.5%(2024年度)

44 花と緑のまちづくり推進

・地域の花の会や公共施設等の花壇において育てる花苗を定期的に配布するため、育苗施設の効率的な運営を実施します。

・花苗の配付数

312,070ポット(2020年度)

→320,000ポット(2024年度)

20 観光振興

現状と課題

湖西市は浜名湖、遠州灘、湖西連峰といった多様な自然環境や、新居関所に代表される東海道に関する歴史資源を有しています。また、1年を通しての温暖な気候と浜名湖の汽水の特性により、食資源にも恵まれています。これらは、観光資源であると同時に市民の暮らしに密接したものです。

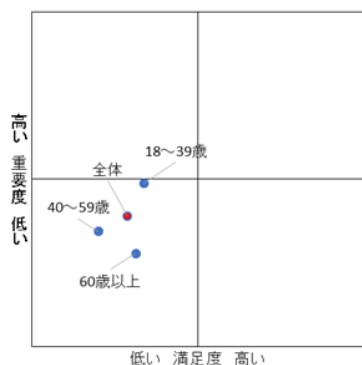
令和2年度に実施した市民意識調査においては、「湖西市に住み続けたい」人の割合が81.9%にも上り、市民が湖西市に愛着を持っていることが伺えます。一方、湖西市を魅力ある観光地として国内外の友人に自慢できるかという質問に対しては「自慢できる」「どちらかといえば自慢できる」を合わせても49.9%と半数を割る結果となっており、市民の観光に対する評価の低さが伺えます。

施策方針

郷土愛を醸成し地域資源への認識を高め、住民と観光客がふれあう、温かみのある「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを目指します。

市のアイデンティティでもあり静岡県西部最大の観光資源である「浜名湖」と、歴史文化の基盤である「東海道」のブランドを活かし、サイクリングやウォーターアクティビティ、産業体験やまち歩きなど市の魅力を五感で感じる体験観光を充実していきます。

施策ニーズ



「観光」

人が集うまちとなるよう、戦略的な観光マーケティング、体験観光の強化、浜名湖観光圏事業の推進を行います。

全体として満足度も重要度も低く、若い世代ほど重要度が高い分野となっています。

施策成果指標(KGI)

来訪者満足度（「大変満足」「満足」「やや満足」と回答した割合）

86.3%(2019年度)→90.0%(2024年度)→92.0%(2040年度)

今後の展開

- ・市民の観光資源に関する認知度向上のための情報発信と体験促進
- ・観光地域づくり法人との連携による、戦略的な観光マーケティング
- ・体験観光のソフト基盤整備と着地型旅行商品の増強
- ・新居弁天観光地域活性化事業の推進

個別計画

- ・観光基本計画



VRで江戸時代の新居関所へタイムスリップ！



うなぎの蒲焼体験(海湖館)

【シビック・プライド】

都市に対する市民の誇りを指す言葉で、「わがまちのために自分が関わっている」といった郷土愛と当事者意識を併せ持つことをいいます。シビック・プライドがあれば、自分から何かやってみようといった気持ちができ、まちづくりの動機となります。

基本事業とKPI

45 郷土愛の醸成

- ・市民が地域の観光資源の魅力を再認識するための情報発信や自らが体験することを促すことで、地域のシビック・プライドを育み、「湖西市へ訪れてもらいたい」という市民の観光誘客意向を高めます。
- ・国内外の友人に対し湖西市へ訪れてもらいたいと思う市民の割合(市民意識調査)
45%(2019年度)
→58%(2024年度)

46 浜名湖の自然と東海道の歴史でプロモーション

- ・更なる誘客のため「浜名湖」と「東海道」というニーズの高い観光資源を活用し、新たな魅力の発掘・磨き上げに努め、関係人口や交流人口へウェブ・SNS・メディア等を活用した情報発信を行います。
- ・市公式観光ウェブサイトページビュー数(年間合計)
190,000件(2019年度)
→269,300件(2024年度)

47 体験観光受入れ態勢強化

- ・地域ならではの観光資源を五感で感じられる体験観光の受入れ態勢を強化するため、ソフト面での環境整備を進めます。サイクリング、舟運や釣りなどのウォーターアクティビティを活性化し、交流人口を増加させます。
- ・市内で体験できる着地型旅行商品の商品数
43件(2019年度)
→55件(2024年度)



21 移住定住促進

現状と課題

湖西市は「働くまち」として、隣接する浜松市から約 8,400 人、豊橋市から約 6,400 人が通勤しています。この「働くまち」の特徴を十分に活かし、移住定住につなげることができれば、「働くまちから働いて暮らすまちへ」と生まれ変わることができます。

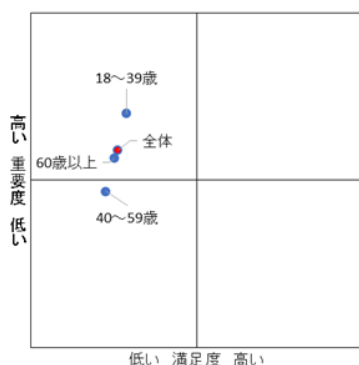
また、コロナ禍において、仕事のスタイルも変化し、テレワークを導入する企業も増加しています。このニーズを的確に捉え、移住定住につながるよう取り組むことが求められます。

通勤時間の軽減、自然の中での生活など、ゆとりある生活スタイルが実現できるまちを更にプロモーションする必要があります。

施策方針

ライフイベント(就職・結婚・住居取得)に合わせ対象者に適切にアプローチし、必要な支援やPRをすることで、湖西市が移住定住の選択肢となることを目指します。

施策ニーズ



「人口減少対策」

昼夜間人口差の解消のため、ゆとりある生活スタイルを提案し、職住近接の推進、移住定住の促進を行います。

満足度が低く、重要度が高い分野です。特に若い世代の重要度が高い分野です。



住宅展示場での PR

施策成果指標(KGI)

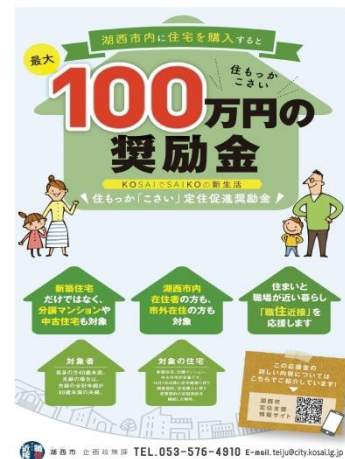
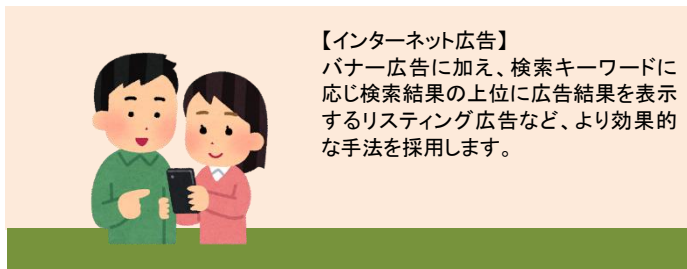
支援制度(住もっか・新婚さん・わ〜くわく)による転入者累計

137 人(2019 年度) → **927** 人(2024 年度) → **1,600** 人(2040 年度)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	→	2040年度
住もっか		2	54	59	63	65	66		
新婚さん	37	98	52	94	97	104	112		
わ〜くわく	-	-	1	5	5	6	7		
累計	37	137	244	402	567	742	927		1,600

今後の展開

- ・市内企業と協力し、社内報や動画などのツールを利用し、従業員の市内への移住定住を促進
- ・静岡県内や首都圏への情報発信のほか、中京圏へ向けた情報発信
- ・住宅展示場や企業説明会などの場で積極的に移住定住のPR実施
- ・インターネットでのプロモーションの強化
- ・新・産業拠点浜名湖西岸地区の進展に合わせた移住定住支援の強化
- ・移住定住の決め手となる+αのPR実施



住もっかこさい定住促進奨励金のポスター

基本事業とKPI

48 マイホーム取得者へのアプローチ

- ・「職住近接」による、ゆとりある豊かなライフスタイルを提案し、若い世代の湖西市への定住を促進するため、市内に住宅を取得する世帯に対し、最大100万円の助成を行います。(2019年(令和元年)10月より制度スタート)

- ・住もっかこさい定住促進奨励金の年間申請件数
3件(2019年度)
→**126**件(2024年度)



49 新婚世帯へのアプローチ

- ・若い世代の移住定住、結婚支度資金の応援として、結婚を機に、湖西市へ転入する夫婦に対し、一律10万円を助成します。(2018年(平成30年)10月より制度スタート)

- ・新婚さんこさいへおいでん新生活応援金の年間申請件数
73件(2019年度)
→**80**件(2024年度)

50 新社会人へのアプローチ

- ・湖西市への移住定住促進と市内企業の雇用確保を目的とし、市内に住み、市内の企業に就職する若者に対し、企業と連携した奨学金返還支援補助金を支給します。(2020年度(令和2年度)より制度スタート)

- ・わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援の年間申請件数
制度創設前(2019年度)
→**9**件(2024年度)

横断的戦略

持続可能な発展のために

方針

人口減少社会において、人口減少の歯止めをかける施策と人口減少に対応する施策が必要になります。その中で湖西市が持続可能な発展を遂げるために、一地方自治体として適正な行政経営を継続していく必要があります。長期的な視点から課題を把握し、必要性の高い事業を見極めて、着実に実行していきます。

また、技術革新の力をまちづくりに取り入れていくことも必要となります。デジタル・スマートシティの実現に向けて、施設のオンライン予約や申請、行政手続や決済など、市民サービスの向上と効率化の観点から、開始可能なサービスからスマート化を進めていきます。



22 デジタル・スマートシティの実現

現状と課題

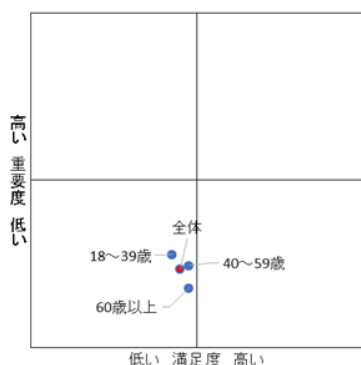
新型コロナウイルスの感染拡大により、非接触での行政手続や支払業務が求められています。また、行政手続のオンライン化やデジタル化は、市民サービスの向上だけでなく、庁内業務の効率化につながることも考えられています。

施策方針

市民の利便性や庁内業務の効率性を高めるため、行政手続のオンライン化や公共料金、税金の支払いのキャッシュレス化など、行政サービスのデジタル化を積極的に推進し、デジタル・スマートシティの実現を目指します。

また、新しい市民サービスを開始する際は、わかりやすい利用方法の周知に努めます。

施策ニーズ



「オンライン化・デジタル化」

オンライン化・デジタル化による市民の利便性を高めるため、住民票の交付などの市民サービスの提供、ウェブサイトを利用した行政情報の提供を行います。

重要度、満足度とも低い分野となります。

施策成果指標(KGI)

行政手続に係るオンライン利用件数(デジタル申請、コンビニ交付、オンライン予約、キャッシュレス決済)

1,358 件(2019 年度)→**調整**件(2024 年度末)→**調整**件(2040 年度末)

今後の展開

- ・マイナンバーカードの普及啓発
- ・オンライン化、デジタル化による市民向けサービスの拡充
- ・庁内業務におけるデータの利活用の推進
- ・学校教育におけるICT教育の推進

I 期(2021～2025 年度)における主な予定

- ・市税等のキャッシュレス化(納付書)
- ・公共施設オンライン予約導入
- ・手数料、使用料等のキャッシュレス化(窓口)

個別計画

- ・(策定予定)DX 推進計画

【デジタルトランスフォーメーション(DX)】

進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革させることで、市民サービスの向上や行政事務の効率化が期待されます。

基本事業とKPI

51 市民向けサービスの向上

- ・市民向けサービスとして、窓口で対面しなくても手続きができるよう、オンラインによる各種行政手続を充実させます。また、証明書等のコンビニ交付の啓発やオンライン決済などのサービスも充実していきます。

- ・オンラインで利用できる行政手続数(累計)

17件(2019年度)

→29件(2024年度)

(※今後策定するDX推進計画で精査します)



52 庁内事務の効率化

- ・業務の効率化に留まらず、業務プロセスそのもの見直しにつなげるよう、PRAを始め、その他の手法によるシステム化を進めます。

- ・RPA等導入による削減時間(累計)

29.5時間(2019年度)

→100時間(2024年度)

(※今後策定するDX推進計画で精査します)



23 行政経営

現状と課題

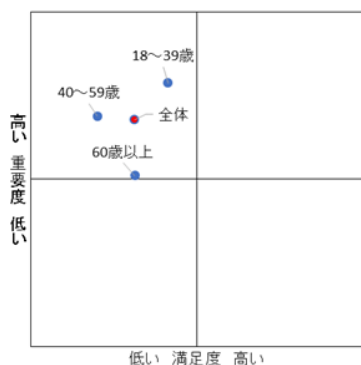
働く世代の減少による税収の減少や高齢者の増加による社会保障費の増加など人口構造の変化により、厳しい財政状況が予測されています。人口減少を食い止める施策を実行する一方、人口減少に対応した準備を進める必要があります。事業の評価により、常に見直しを行ない、時代に合った市民サービスの提供が求められます。

施策方針

湖西市が持続可能な発展をしていくために、長期的な視点で効率的かつ効果的な行政経営を行います。

また、公共施設については、人口規模に応じ、適正化を図っていきます。

施策ニーズ



「行政経営」

限りある財源を有効・効率的に活用するため、市民目線での施策の評価を行い、それに基づき選択・集中して予算配分していきます。

全体として重要度が高く、満足度が低い分野となります。若い年代の重要度は高くなっています。

施策成果指標(KGI)

財政調整基金残高

32.1 億円(2019年度)→**11.6** 億円以上(2024年度)→**34.8** 億円以上(2040年度)

※標準財政規模の25%以上を目指します。(2040年度数値は2020年度標準財政規模の25%)

今後の展開

- ・公有財産の有効活用
- ・様々な情報媒体を活用した、わかりやすい広報
- ・指定管理者制度や外部委託、PFIなど民間活力の導入
- ・事業評価による施策の見直し

【財政調整基金】

年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。財源に余裕がある年度に積み立て、財源不足が生じる年度に備えています。一般家庭の預貯金に相当します。

個別計画

- ・中期財政計画
- ・公共施設再配置個別計画

基本事業とKPI

53 公共施設の適正運営

・公共施設の適正運営を図り、施設の機能集約、複合化及び廃止を進め、今後必要となる施設の更新費用の確保を目指します。

・公共施設総延床面積の縮減率
(2016年4月からの縮減率)

2.3%(2019年度)

→6.7%(2024年度)

54 事業評価による見直し

・事務事業評価を必要性・有効性・効率性の観点から適正に行い、常に見直しを行います。

・事務事業評価において、必要性・有効性・効率性の評価が全てAの事業の割合
(A~D判定でAは最も高評価となる)

49%(2019年度)

→55%(2024年度)